

平成29年 2月 7日

第124回 市町村職員を対象とするセミナー

地域リハビリテーションの 重要性とその活用について



厚生労働省 老健局

老人保健課課長補佐 井口 豪

地域リハビリテーションの体制について

【都道府県】

介護予防市町村支援事業

（介護保険事業費補助金）

- リハビリテーション専門職等の広域派遣調整
- ・リハビリテーション専門職等の広域的な派遣調整
- ・派遣にあたり、市町村事業等に必要な知識（活動と参加に焦点を当てたアプローチ）を習得させるための研修会の実施

介護保険事業費補助金
（都道府県へ1/2補助）

【国】

- 国→都道府県
- ・介護予防市町村支援事業（介護保険事業費補助金）
- 国→市町村
- ・地域支援事業交付金

地域支援事業交付金

委託費等

（都道府県及び地域の広域支援センターの運営経費、委員の謝金等）
（都道府県及び地域の広域支援センターの委託費等）

都道府県リハビリテーション協議会

- ・都道府県及び地域における連携指針の作成
- ・都道府県及び地域リハビリテーション広域支援センターの指定に係る調整・協議

関係団体（例）

都道府県医師会、病院協会、老人保健施設協会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会、栄養士会、歯科衛生士会等

都道府県リハビリテーション支援センター

- ・地域リハビリテーション広域支援センターの支援
- ・リハビリ資源の調査・研究
- ・関係団体、医療機関との連絡・調整

地域リハビリテーション広域支援センター

（二次医療圏等の中核的リハビリ医療機関など）

地域住民の相談の対応支援

- ①地域住民の相談への対応に関わる支援
- ②福祉用具・住宅改修等の相談実施に係る支援

地域のリハビリ実施機関の従事者への援助・研修

- ①施設に出向いて行う従事者への援助
- ②リハビリ従事者に対する研修

連絡協議会の設置・運営

- ・地域における関係団体、患者の会、家族の会等からなる協議会

リハ職等の派遣

謝金等（リハ職派遣に係る謝金等）

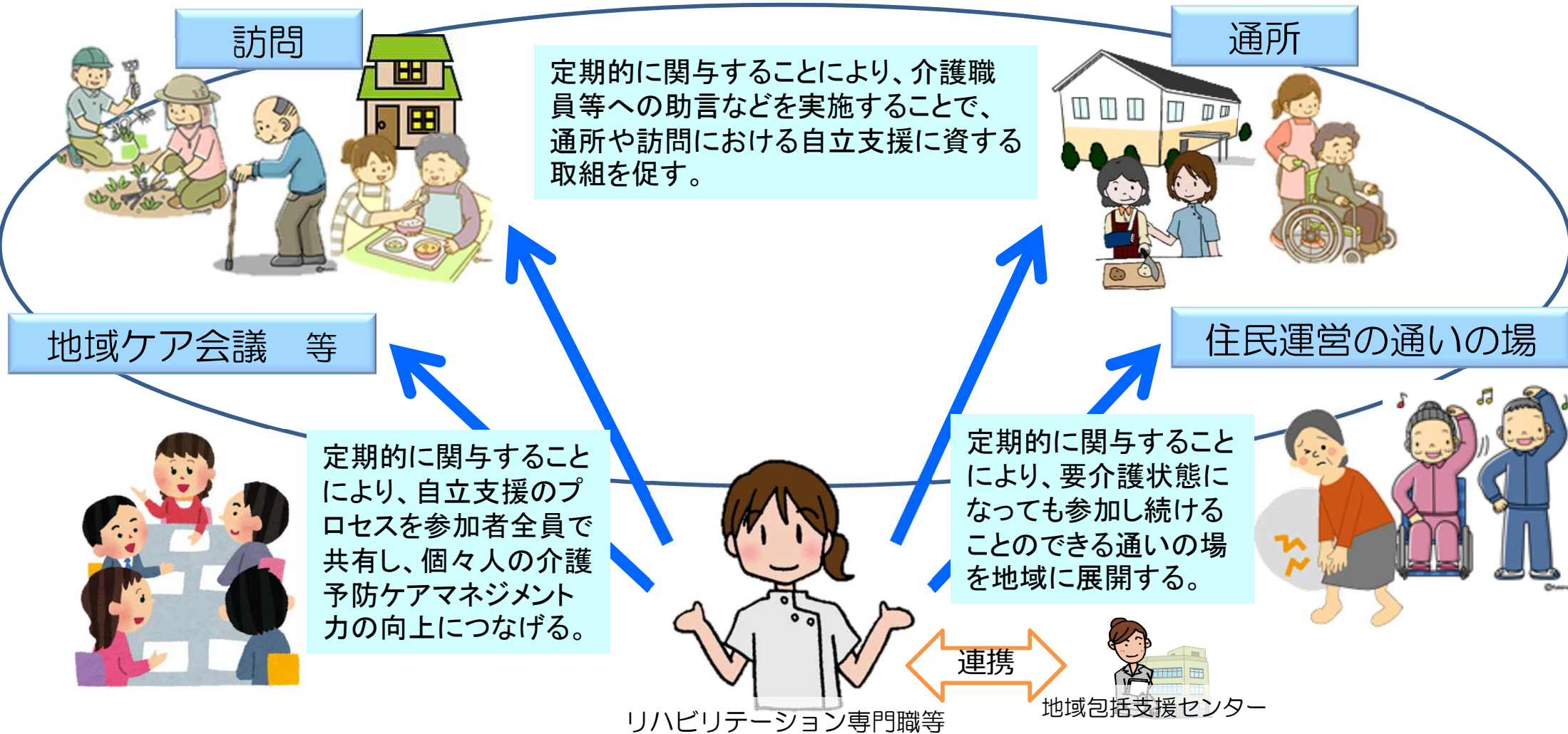
【市町村】

- ・地域ケア会議の実践・充実
- ・地域支援事業の充実・強化
- ・市町村職員、地域包括支援センター職員、介護予防事業所職員の知識の向上やリハビリテーションの視点からの自立支援などに資する支援

※地域リハビリの調整
※地域リハビリテーション活動支援事業の活用

地域リハビリテーション活動支援事業の概要

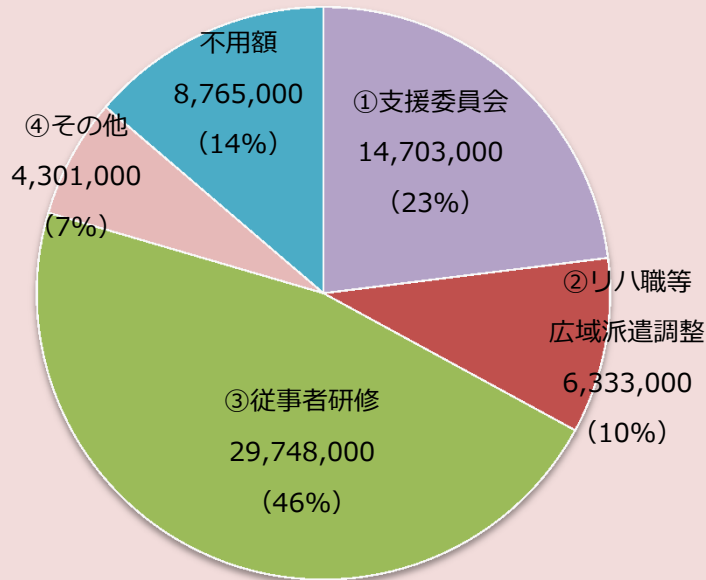
地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。



リハビリテーション専門職等は、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等の介護予防の取組を地域包括支援センターと連携しながら総合的に支援する。

地域リハビリテーションに係る予算の執行状況

介護予防市町村支援事業 平成28年度交付決定ベース



予算額 0.6億 交付決定は予算額の86%

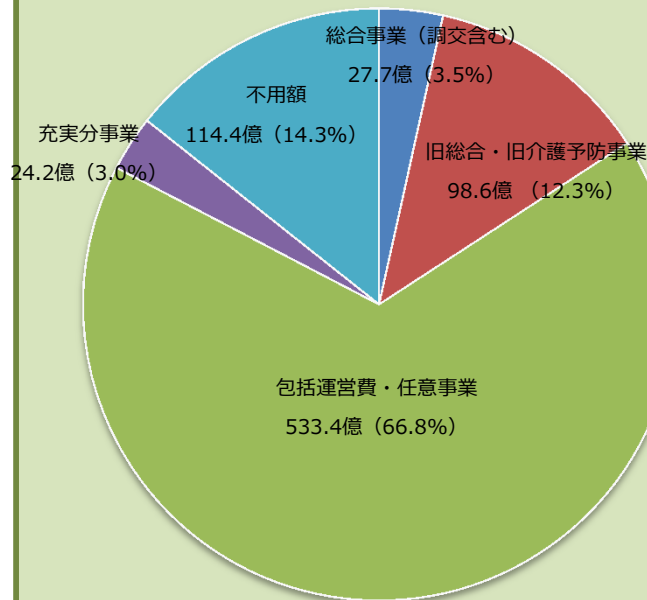
介護予防市町村支援事業で

リハ職等広域派遣調整事業を計画している都道府県数 15府県

宮城県、福島県、群馬県、千葉県、新潟県、石川県、山梨県、静岡県、大阪府、鳥取県、島根県、香川県、佐賀県、熊本県、大分県

地域支援事業交付金の執行状況

平成27年度地域支援事業交付金 確定額（暫定）



	総合事業 （調交含む）	旧総合・旧介護 予防事業	包括運営費 任意事業	充実分事業	不用額	合計
予算額	60.1億	68.1億	551.9億	118.2億	0	798.3億
確定額	27.7億	98.6億	533.4億	24.2億	114.4億	683.9億
執行率	46.2%	144.7%	96.7%	20.4%		85.7%

- **地域リハビリテーション活動支援事業は、総合事業（調交含む）27.7億の内、1.28億である。**
- 総合事業（調交含む）の執行率が低いですが、総合事業が移行される29年度には、旧総合・旧介護予防事業で執行された分が含まれてくることになる。（総合事業への移行が想定より遅延している。）
- 不用額は114.4億あるが、充実分事業で使われる見込みで積算されていた。

熊本県における地域リハビリテーション支援体制

